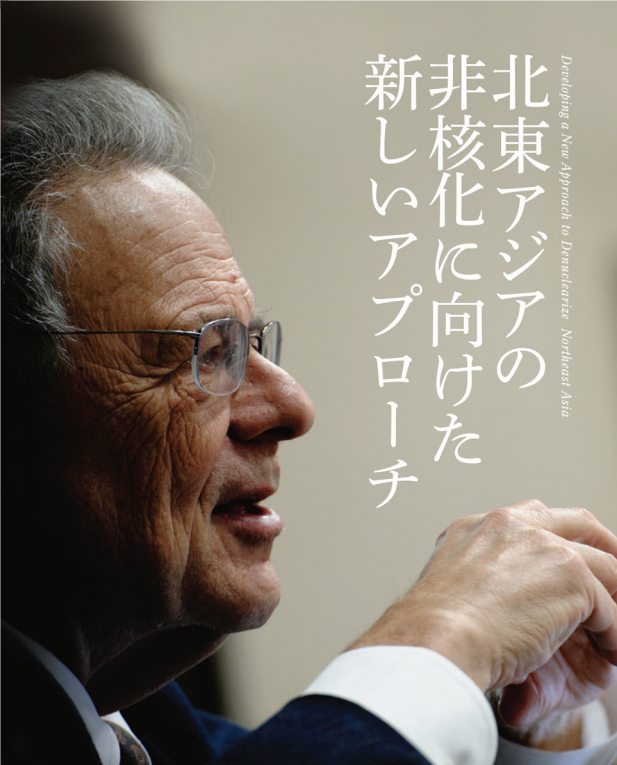




Developing a New Approach to Denuclearize Northeast Asia

北東アジアの 非核化に向けた 新しいアプローチ

北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ

第1回 国際ワークショップの報告

2012年12月7日(金)～10日(月)

ワークショップ開催にあたって

RECNA センター長 梅林 宏道

核

抑止論を超えて、核兵器のない世界へと向かう「パラダイム転換」の潮流が生れている。しかしその一方で、多極化した現代においても、冷戦期の思考は極めて根強く残っている。パラダイム転換の潮流を強めるためには、大学、研究機関、ジャーナリズム、議員、自治体を含む市民社会が大きな役割を果たさなければならない。政府をとりまく多方面からの創意ある努力が不可欠である。

核領域に生まれた長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）は、ヒロシマ・ナガサキを経験した日本政府こそが、このパラダイム転換をリードすべきであると考え。しかし残念ながら、これまでの日本政府は、核軍縮には消極的で、核不拡散に力点を置く国と認識されてきた。この状況が、半世紀以上に続く日本政府の核抑止依存政策に起因することは明白である。北東アジア非核兵器地帯の提案によって私たちが目指しているのは、まさにこうした日本の安全保障政策の思慮深い転換である。

日本の抱える問題を象徴する、最近の2つの例を紹介しよう。

2012年秋の国連総会で、日本は核軍縮の人道的側面に関する声明に賛成しなかった。日本政府は、声明の「（非合法化）の文言が、日本の拡大核抑止政策と相いれないと説明した。いわば核兵器そのものの人道的側



面には賛成できるが、核軍縮の人道的側面には賛成できないというジレンマである。北東アジア非核兵器地帯に進もうという私たちの努力は、こうしたジレンマを解くことに繋がる。

また、2012年春のNPTの第1回準備委員会では、日本ら10か国の「軍縮・不拡散イニシアティブ」（NPD）が、核

軍縮努力に関する報告の標準様式に関する提案を行った。核兵器の役割を減じるための措置を報告せよ、というその提案は、核兵器国に向けてなされたものであるが、日本を含む核兵器依存国に対しても要求される内容である。非核兵器地帯に進む努力は、核兵器依存国に向けた措置として日本が世界に説明できるものである。

北東アジア非核兵器地帯構想への支持は着実に広がっている。そのような中、2011年12月、元米政府高官のモートン・日・ハルペリン博士が、北東アジア非核兵器地帯の構想を包含する「北東アジア包括的平和安全保障協定」の提案を行ったことで新しい動きが生まれた。ハルペリン氏の構想に刺激を受けた私たちは、国内外の研究者の協力を得て、北東アジア非核兵器地帯への包括的なアプローチの可能性についての詳細な検討を行う研究プロジェクトを立ち上げた。今回のワークショップは、その第一弾という位置づけである。

核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

会員：(調) 長崎大学理事・新学長
長崎県、長崎市、長崎大学の三者による核兵器廃絶のための協議会。
長崎県民、市民への講演会や情報発信、核兵器廃絶のためのグローバルネットワーク作り、支援、大学生などの次世代を担う人材育成を目的としている。
2012年10月発足。
詳しくは <http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/pcu>

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)

幅広く都市・長崎に設立された研究センターとして、情報・分析・政策提言等を通じて、「核兵器のない世界」を目指す国際社会の努力への貢献を目指している。

2012年4月発足。
詳しくは <http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>

ワークショップ

概要

「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ 第1回国際ワークショップ」は、2012年12月7日から10日にかけて、長崎市と東京で開催された(プログラムの詳細は10ページ)。

本ワークショップは、「北東アジア非核兵器地帯」実現に向けた具体的プロセスを検討する中期的な研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」の一環である。今回の長崎/東京を皮切りに、4回の国際ワークショップを開催し、2014年を目標に提言書をまとめることを目指している。2013年6月にはソウル市内で次の国際ワークショップを開く予定である。

長崎での主たるプログラムは、非公開(招待者のみ)のワークショップ(12月7日～8日、長崎大学医学部キャンパス)と公開国際シンポジウム(12月8日、長崎大学文芸キャンパス)であった。核兵器廃絶長崎連絡協議会、長崎大学、RECNA、ノーチラス研究所が共催し、広島市立大学広島平和研究所、韓国大学(韓国)、復旦大学(中国)が協力した。つくづく東京においても、公開国際シンポジウム(12月10日、明治学院大学白金校舎)が開催され、こちらには前述の共催団体の他、核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)日本と明治学院大学国際平和研究所が共催に加わった。

一連の行事には、「北東アジア包括的平和安全保障協定」の提唱者である元米高官のモートン・H・ハルベリン博士をはじめ、北朝鮮核問題に詳しいノーチラス研究所のピーター・ヘイズ所長ら国内外の専門家や、国会議員、自治体関係者、メディア、NGOなどから多くの関心ある市民が参加した。

ワークショップの発表者及びモデレーターは以下の通り。

- ・ ジョアン・ダイヤモンド(ノーチラス研究所最高執行責任者(COO))
- ・ モートン・H・ハルベリン(オープン・ソサエティ財団上級顧問)
- ・ 浜田昌良(参議院議員、PNND 日本北東アジア非核兵器地帯促進ワーキングチーム)
- ・ ピーター・ヘイズ(ノーチラス研究所所長)
- ・ 広瀬 訓(RECNA 副センター長)
- ・ 堀見哲男(前衆議院議員・PNND 日本事務局長)
- ・ 片崎茂(長崎大学学長)
- ・ 高澤真(大阪女学院大学教授)
- ・ 三根真理子(RECNA 教授)
- ・ 水本和実(広島市立大学広島平和研究所副所長)
- ・ 中村桂子(RECNA 准教授)
- ・ ランディ・ライデル(国連軍縮局上級専門官)
- ・ 調 漸(核兵器廃絶長崎連絡協議会会長)
- ・ 田窪雅文(ウェブサイト「核情報」主宰)
- ・ 田善一彦(NPO 法人ピースデポ副代表)
- ・ 梅林宏道(RECNA センター員)
- ・ アラン・ウェア(PNND グローバル・コーディネーター)
- ・ 李起義(イ・キホ)(韓国大学平和と公共性センター長)
- ・ 張貴洪(チャン・グイホン)(復旦大学国連・国際機関研究センター)



北東アジアの 平和と安全に関する 包括的協定

— 停滞の打開に向けた一つのアプローチ
モートン・H・ハルペリン



Morton H. Halperin

モートン・H・ハルペリン

オーフン・ソサエティ財団上級顧問。国際政治学者。クリントン、ニクソン、ジョンソンの3人の米大統領の下で要職に就いた。クリントン政権では、国務省政策企画本部長（1998年—2001年）として米朝協議に指導的に関与。大統領特別補佐官及び国家安全保障会議民主主義担当上級部長（1994年—1996年）、国防総省長官及び副長官付諮問委員（1993年）。ニクソン政権では国家安全保障会議メンバー（1969年）。ジョンソン政権では国防次官補代理（1966年—1968年）を歴任。

「核兵器が二度と人類に使われ
てはならない」——長崎を訪れた
人々が皆、誓いを新たにするこ
の目標を、我々はどのように実
現すべきでしょうか。その答え
の一つが、北東アジア非核兵器
地帯の設立です。これは実現可
能な目標です。

地帯の設立に向けては、北朝
鮮に核兵器放棄を迫らなければ
なりません。と同時に、そのプ
ロセスに貢献する日本と韓国の
積極的な参加が不可欠です。

私の提案は、北東アジア安全
保障問題の包括的な協定を作り、
その中で非核兵器地帯を実現す

るというものです。北朝鮮に核
放棄を説得することなど無駄だ、
と主張する人々もいるでしょう。
しかしその考えは誤りです。北
朝鮮に核放棄を求めることは可
能であり必須です。それは「核
兵器のない世界」の実現に向け
た貢献でもあります。

■新しいアプローチの必要性

北朝鮮の核問題を議論してき
た6か国協議は行きづまりに直
面しています。北朝鮮は自国に
とっての優先事項が、米国との
敵対関係を終わらせ関係正常化
を図る和平条約と、法的拘束力
のある国際誓約であることを明
確にしています。これに対し、

米国、日本、韓国の3か国は、
北朝鮮の核能力の解体が先で、
さもなくば関係正常化の議論
には進めない、と主張してきま
した。この膠着状態を打開する
ためには、双方の基本的な関心
が何であるかに目を向けた、新
しいアプローチが必要です。

その第一歩は、朝鮮半島の平
和と安全に影響を与えるすべて

の懸案事項を取り扱った包括的協
定を策定する作業を始めること
です。文言に合意できたら、次に協
定をいかに発効させるか、すべて
の条項をいかに遵守させるか、と
いった点について議論を行います。
6か国協議の再開を待つ必要はあ
りません。まずは米国、日本、韓
国で協議を開始し、のちに中国、
ロシア、北朝鮮を巻き込んでいく
ことができます。最終的には6か
国以外の国々も加わり、合意を公
式に協議し署名する外交会議に進
むことができるでしょう。

協定に参加するのは、6か国の
他には、核兵器国である英国やフ
ランス、さらにはモンゴルやカナ
ダを含む他の国々が考えられます。
一国非核兵器地帯の地位を宣言し
ているモンゴルは有力な候補です。

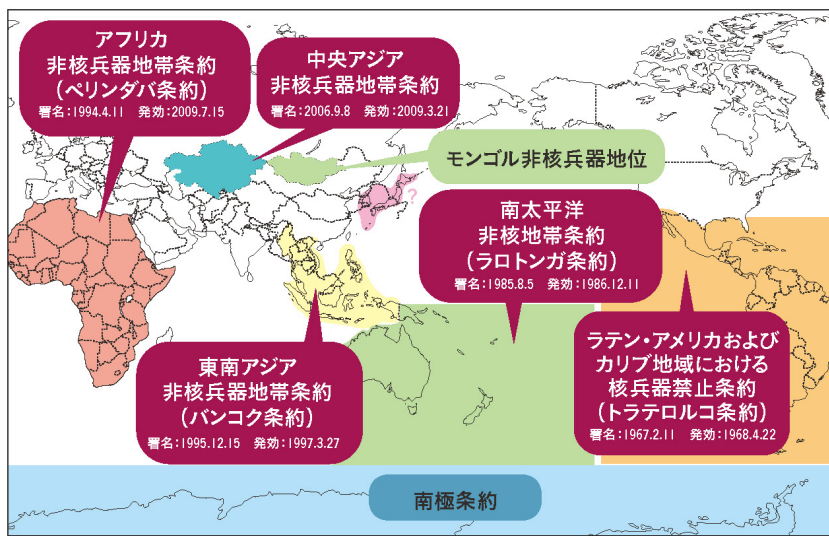
■包括的協定に含まれる要素

包括的協定にはいくつもの異な
る要素が含まれます。参加国のな
かにはすべての条項に署名批准す
るという国もあれば、一部の関連
する条項のみに署名批准する国も
あります。また、要件となる国家

用語解説

●非核兵器地帯

一定の地理的範囲内において核兵器が排除された状態を創り出すことを目的とした、国際法上の制度。世界には5つの現存する非核兵器地帯があり、それぞれが国際条約によって規定されている。



が協定を批准し次第すぐに発効する条項もあれば、発効にはすべての参加国の批准を待たなければならぬという条項もあるでしょう。

以下が、私が提案する包括的協定の6つの要素です。

1. 朝鮮半島の戦争状態を終わらせる

これが北朝鮮にとって主たる目的であることは明白です。協定のこの箇所は、戦争状態を終結させ、朝鮮半島の究極的な統一を支持しつつ、関係国間の正常化を図ることを定めます。これは南北朝鮮の目標であると同時に、国際社会が時間をかけて取り組むべき目標です。

2. 常設の安全保障協議体をつくる

参加国が協定の各条項をきちんと履行しているかどうかを監視する常設委員会などが設置されます。とりわけ重要な任務としては、北朝鮮における既存の備蓄核兵器や生産施設の廃棄にかかる監視や、領域内の査察があげられます。査察は、北朝鮮

のみならず、非核の誓約を受け入れた韓国や日本、その他の国にも平等に適用されるべきものです。

この協議体のすべてを将来的に地域の安全保障問題を扱うフォーラムとすべきかどうかという問題がありますが、可能性を残しつつ、当面は協定の履行監視を任務とすべきと考えます。

3. 相互を敵視しないという宣言を行う

これは北朝鮮にとってきわめて重要な目標です。協定に参加するすべての国が、お互いを敵視せず、体制の転換を企図するなどの内政干渉を行わない等の意向を宣言することを定めます。

4. 核および他のエネルギー支援を提供する

北朝鮮のエネルギー需要を満たすための措置が必須です。北朝鮮のエネルギー問題に関連して重要なことは、同国に課されるいかなる規制も、協定に参加する他の非核国、とりわけ韓国と日本にも公平に適用される必要があることです。核燃料サイ

クルの問題を扱う新たな多国間枠組みの立ち上げについても今後議論が必要でしょう。

5. 制裁を終結し、新協定下の制度を作る

協定の参加国は、他のいずれの参加国に対しても、核計画を理由にして一国での制裁を発動しないことを誓約します。将来の協定違反に対処する制度を定めます。

6. 北東アジア非核兵器地帯を創設する

ここに盛り込まれる内容は、非核兵器地帯条約にふさわしい諸要素とは何かを示した国連諸決議にそったものとなります。韓国、日本、北朝鮮（場合によってはモンゴルなども）は、核兵器の製造、実験、配備等を行わないことを誓約します。北朝鮮による現存する備蓄や生産施設の廃棄も規定されます。他方、核兵器国は、地帯内に核兵器を配備せず、いかなる形においても非核兵器国の条約違反を支援しないこと、また、地帯内の国家が協定の諸条項を遵守している限り、核兵器の使用や使用の威嚇を行わないことを誓約します。

加えて、協定の参加国は、諸条



項を遵守している非核兵器国である参加国が、条約参加の、あるいは他の核兵器国から核兵器使用の威嚇を受けた際には、協議の上、適切な行動をとることに合意します。つまり、これらの誓約は、従来の日米あるいは韓米の安全保障条約と何ら矛盾しませんし、安全保障に関してこれまで当該国がとってきた解釈を変えるものではありません。

■協定の発効プロセス

協定の発効要件をめぐっては、北朝鮮を最大限に促し、核放棄への誘因を与えるとともに、日韓がプロセスに貢献する工夫が必要です。

私が提案する一つの方法は、日韓に一定の条件を付して協定に署名、批准することを認めるというものです。3つの核兵器国（米・中）と2つの非核兵器国（日・韓）が批准したときに発効するという形が考えられます。日韓は核兵器国からの法的拘束力のある消極的安全保証を得ます。ただし日韓に

は、3年あるいは5年の期間に北朝鮮が協定に参加しない場合は協定から脱退も可、という権利が与えられます。これにより、中国は北朝鮮を説得して協定に参加させることができるならば、日韓は核兵器を取得しないという条約上の誓約を行うものと認識します。北朝鮮はこれらを理解し、協定への参加をもって米国からの消極的安全保証を得ることになります。

このように、北東アジア非核兵器地帯とは、核兵器が二度と使用されないための重要な一歩であるのみならず、すべての地域国家の安全保障上の利益に合致するものでもあるのです。

「北東アジア平和安全保障協定」に含まれる要素

1. 朝鮮戦争の戦争状態の終結
2. 安全保障に関する常設の協議体の設置
3. 敵対的意図がないことの相互宣言
4. 核・その他のエネルギー支援
5. 制裁の終結
6. 非核兵器地帯の創設

用語解説（続き）

●消極的安全保証（NSA）

核兵器国が非核兵器国に対して核兵器を使用しないと約束することによって安全の保証を提供すること。既存の5つの非核兵器地帯条約では、NSAを盛り込んだ議定書に核兵器国が署名・批准することで法的拘束力をもたせようとしている。

●北東アジア非核兵器地帯

1990年代半ば以降、研究者、NGOなどからさまざまな提案が出されてきた。1996年に梅林宏道が提案した「スリー・プラス・スリー」構想は、韓国・北朝鮮・日本の3か国が非核兵器地帯をつくり、地域にかかわりの深い3つの核兵器国（米国・ロシア・中国）が消極的安全保証を提供するという形をとる。

北東アジア非核兵器地帯に対する支持は高まっており、400人を超える日本国内の自治体首長も賛同を表明している。



北朝鮮の 核の現状から

ピーター・ヘイズ

Peter Hayes

ピーター・ヘイズ

ノーチラス研究所所長。王立メルボルン工科大学（RMIT）グローバル研究大学院国際関係学教授。安全保障、環境、エネルギー問題を有機的に結びつける活動を行っている。北朝鮮における革新的な協力的関与戦略で知られ、ノーチラス研究所においてはグローバルな安全保障・持続可能性の問題について短期的な解決策を追求する技術開発に取り組み、東アジア、オーストラリア、南アジアにおいてそれを実践している。

北朝鮮の核兵器とは、軍事的意味があるというより、主に政治的、心理的な兵器であると言えます。他国を標的とできるような信頼性のある運搬能力も有してはいません。

しかし同国が核計画を今後も継続し、さらなる核弾頭や運搬能力を開発することとを許してしまえば、核戦争を含め、戦争が起きる危険性は高まります。それは国際的な核不拡散体制に対する挑戦でもあります。イランにも影響を与えるでしょう。中東では非大量破壊兵器地帯の設置が議論されていますが、北東アジアにおける動向はその行方をも左右することになります。

ハルペリン氏が述べたように、6か国協議はもはや機能していません。現状では北朝鮮の核の「攻勢」を止める手段はないのです。

一方、北朝鮮は通常兵力による十分な抑止力を持っています。ソウルを火の海に、とまではいかなくとも、深刻な被害を及ぼすことが可能です。短期間で制圧できる軍事力を有しているとはいえ、米国や韓国にとって重大な脅威です。したがって、朝鮮人民軍のなかには、自国の限られた資源の多くを費やし、軍事戦略を複雑化する上に、自らに火の粉をふりかけるもの、と核兵器について否定的に見る向きもあります。

また、あまり知られていないことですが、日本、韓国、台湾に対する米国の核

の傘は機能しないのです。北朝鮮を長距離ミサイルで攻撃する場合、米国はロシアの方向にミサイルを発射せざるを得ません。潜水艦発射ミサイルも北京の方向を狙うことになります。現実的なシナリオではありません。爆撃機での攻撃は非効率で、むしろ朝鮮半島全体に多大な人的・環境的被害を及ぼします。朝鮮人民軍側もこれをわかっているのです。

こうした北朝鮮の現状を踏まえば、非核兵器地帯設立に向けた好条件は整ってきているといえるでしょう。過去20年を振り返ってみても、今が最適なタイミングです。ハルペリン氏の包括的提案は、北朝鮮核問題の解決に向けた現実的な方途であると考えます。

事実、非核兵器地帯の設置に向けては、いくつもの問題乗り越えていかなければなりません。なかでも最大の障害とみられているのが核の傘との整合性でしょう。私の考えでは、核の傘の形は残しつつ、しかしその機能を根本から変えてゆく、ということが可能です。この他にも多くの技術的課題がありますが、それらはすべて乗り越えることができるのです。

求められるのは政治的リーダーシップです。2012年から13年にかけて、この地域に関係する全ての国で政権の変化があります。この機をとらえ、市民社会のなかから大きなうねりを創っていくことが肝要です。長崎がその一歩となることを願っています。

北東アジア

非核兵器地帯の実現へ

— 新しいアプローチの可能性

ワークショップ2日目の12月8日午後、海外ゲストらをパネリストに迎えた公開国際シンポジウムが長崎大学文教キャンパス「文教スカイホール」で開催されました。核兵器廃絶長崎連絡協議会、長崎大学、RECNAの3者による共催です。シンポジウムは一般公開で、この問題に関心を持つ多くの市民が参加しました。



以下は、パネリストの発言の一部です。
(編集責任はRECNA)

李起豪 (イ・キホ)

地域間対話を促進する「長崎プロセス」の開始を提案します。非核都市のネットワーク等を通じて、非核兵器地帯設立の気運を高めていくことができるでしょう。他者を尊重し、多様性を重視し、その上で新しいものを創るという長崎の精神がそれを可能にしています。米国ばかりに目を向けている東京と異なり、韓国や中国、西洋を見ている長崎の視点は重要です。また、長崎の市民は、日本政府からも韓国政府からも長年放置されてきた朝鮮半島の被ばく者に支援の手を差し伸べてくれました。拉致問題がこの地域の平和と安定の大きな障壁となっていますが、このようなところに拉致問題を超える窓があるような気がします。被爆地としての痛みを知る長崎は、「弱者」の視点で語ることができる、これも大きな強みです。長崎から世界に繋がっていくことができるでしょう。

張貴洪 (チャン・グイホン)

中国が核政策として、非核兵器国に対して核兵器を使用しないと誓約している



プログラム

・主催者挨拶

田上富久（長崎市長）

片峰 茂（長崎大学長）

・基調講演

梅林宏道（RECNAセンター長）

「新しいアプローチの可能性」

モートン・H・ハルペリン

（オープン・ソサエティ財団上級顧問）

「包括的協定の提案」

・パネル討論

「モデレーター」

中村桂子（RECNA准教授）

「パネリスト」

ピーター・ヘイズ（フーチラス研究所所長）

李起豪（韓国・韓国大学平和と公共性センター長）

張貴洪（中国・復旦大学国連・国際機関研究センター長）

水本和実（広島市立大学広島平和研究所副所長）

ランディ・ライデル（国連軍縮上級専門官）

・閉会挨拶

調漸（核兵器廃絶長崎連絡協議会長）

こと、また、北東アジアを含め、非核兵器地帯を設立するにあたっての支援を行う用意があることをまず述べておきます。個人的な意見になりますが、包括的アプローチの実現に向けては、直近、中期、長期の目標を明確に定めることが重要と考えます。実現に向けた困難は大きいし、非常に意欲的な目標になると思いますが、政治的なみならず、経済的な部分からも包括的なパッケージを提案することには意味があります。長崎からの新しいリーダーシップに期待しています。

ランディ・ライデル

国連の立場から、グローバルな視点で非核兵器地帯設置の意義をあらためて指摘したいと思います。今日、111の国々が非核兵器地帯に含まれ、モンゴルは一国で非核兵器地帯の地位を国際的に認知させています。1960年代、非核兵器地帯の概念はグローバルな核軍縮の実現に向けた「部分的措置」の一環として生まれました。このように、非核兵器地帯は単なる地域的な不拡散措置にとどまらず、世界的な核軍縮規範を前進させるものであるのです。さらに言えば、非核兵器地帯条約は、通常兵力を含めたより広範な「全面完全軍縮」の目標に資することとその視野に含めています。大規模な通常兵力が対峙する北東アジアにおいて、非核兵器地帯を設立することの重要性はこの点からも明らかなのです。



Snapshots

国際ワークショップ及び公開国際シンポジウム（長崎）以外で、日本滞在中に海外ゲストが行った活動の一部をご紹介します。

1～5 12月7日午前、爆心地公園を訪れ、原爆落下中心地に献花。

6～8 12月7日午前、中村俊明原爆資料館館長による案内で長崎原爆資料館を見学。



9～10 12月7日午前、片峰長崎大学学長を表敬。

11～13 12月7日のレセプションで談笑するゲスト。

14～15 12月10日午前、国会議員会館にて、山口順子元外務大臣（写真15の左から4人目前列）を表敬。

16 12月10日午後、外務省にて、榊原寛洋元外務副大臣（当時）を表敬。

17～19 12月10日、明治学院大学白金校舎にて国際公開シンポジウムを開催。写真18の中央は挨拶をする高原孝生明治学院大学教授。写真19の中央は浜田昌良参議院議員。右端は稲見哲男前衆議院議員・PNND日本事務局長



2012年12月7日(金)

- 10:15 献花(任意)
10:30 長崎原爆資料館見学(任意)
12:50-13:15 長崎大学長表敬
13:30-14:05 開会 モデレーター:三枝 潤理子
開会挨拶:片峰 茂
イントロダクション:梅林 宏道「北東アジア非核兵器地帯構想:新しいアプローチの必要性」
14:05-15:30 基調講演 モデレーター:調 漸
基調講演①:モートン・H・ハルペリン「北東アジアの平和と安全に関する包括的協定の提案」
基調講演②:ピーター・ヘイズ「DPRK 核問題の現状」
質疑応答
16:00-17:30 セッション1「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチに対する見解」
モデレーター:広瀬 訓
発言者:李 起豪(イ・キホ)「韓国からの視点」
張 貴洪(チャン・グイホン)「中国からの視点」、永本 和実「日本からの視点」
ランディ・ライデル「多国間協議の視点」
18:30-20:30 レセプション

2012年12月8日(土)

- 10:00-11:30 セッション2「構造的なテーマ」
モデレーター:アラン・ウェア
発言者:田窪 雅文「日韓の核燃料サイクル情勢」
田巻 一郎「北東アジアにおけるミサイル管理」
広瀬 訓「北東アジアにおける地域協力と市民社会」
13:00-13:50 セッション3「北東アジア非核兵器地帯をめぐる諸課題」
モデレーター:黒澤 清
発言者:中村 桂子「既存の非核兵器地帯条約からの教訓」
アラン・ウェア「北東アジア非核兵器地帯と拡大核抑止」
13:50-14:30 総括セッション
モデレーター:梅林 宏道
各モデレーター、発言者から一言
15:00-17:00 公開国際シンポジウム(長崎大学文芸キャンパス・新棟4階ホール)
「北東アジア非核兵器地帯の実現へ新しいアプローチの可能性」
司会進行:田畑 祐子
共催挨拶:片峰 茂、田上富久
梅林 宏道「新しいアプローチの必要性」
モートン・H・ハルペリン「包括的協定の提案」
パネル討論 モデレーター:中村桂子
発言者:ピーター・ヘイズ、李 起豪、張 貴洪、永本 和実、ランディ・ライデル
閉会挨拶:調 漸

2012年12月9日(日)

- 9:00-10:30 プロジェクト会議

2012年12月10日(月)

- 10:00 川口 順子前外務大臣表敬
15:45-16:30 北野 光 軍縮不拡散・科学部長(大使)との意見交換
16:30-17:00 柳井 貴洋也 外務副大臣表敬
18:00-20:00 公開国際シンポジウム(明治学院大学白金校舎・本館10階大会議室)
「北東アジア非核兵器地帯へ地域安全保障のための包括的アプローチ」
司会進行:梅林 宏道
共催挨拶:堀見 哲男、調 漸
基調講演:モートン・H・ハルペリン
パネル討論 発言者:李 起豪、張 貴洪、ランディ・ライデル、アラン・ウェア、浜田 昌良
閉会挨拶:高原 孝生



本ロゴは、漢字の「出」をデザイン化したものである。鎖国時代の日本で唯一開かれていた港である長崎の「出島」をイメージし、核抑止から「出」て、北東アジア非核兵器地帯へと「出発」しよう、との意味が込められている。

共催団体



長崎大学



長崎大学
核兵器廃絶研究センター



核兵器廃絶
長崎連絡協議会
N.A.S. Nagasaki Council



ノーチラス研究所

協力団体



広島市立大学
広島平和研究所



広島大学
平和と公共性センター



関西学院大学
国際平和研究所



慶応大学
国連・国際機関研究センター

連絡先

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)
〒852-8521 長崎市文教町1-14
TEL: 095-819-2164 FAX: 095-819-2165
recna@ml.nagasaki-u.ac.jp
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>